

1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	
具体的施策	(1)個人や企業が求めるレベルに応じたITの知識・技術等の習得に繋がる職業能力開発の推進
施策の展開（大）	① 公的職業訓練におけるITスキル等の付与
施策の展開（小）	ア) 委託訓練におけるITスキル等の付与
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	IT分野に係る委託訓練コースの設定。
主な実績	IT分野に係る委託訓練コースの開講実績 (情報処理技術者養成科(訓練期間6か月)) 開講コース数：2コース 入校者数：51人
成果	IT分野に係る委託訓練修了生の就職率：85.0% IT分野に係る委託訓練修了生の関連産業就職率：62.2%
課題	受託可能な訓練実施機関が限られており、更なる訓練コースの設定が難しい。
今後の方向性	令和5年度から訓練期間が2年間の情報処理技術者養成科を開講しており、引き続き設定する。
具体的施策	(1)個人や企業が求めるレベルに応じたITの知識・技術等の習得に繋がる職業能力開発の推進
施策の展開（大）	① 公的職業訓練におけるITスキル等の付与
施策の展開（小）	イ) 求職者支援訓練におけるITスキル等の付与
所属名	機構
主な取組内容	求職者支援訓練に係る開講コースの確保。
主な実績	IT分野として、 情報処理技術者養成科 1コース 受講者13名 フロントエンジニア科 1コース 受講者30名 を開講。
成果	情報処理技術者養成科 就職率 50.0% フロントエンジニア科 就職率 73.0%
課題	令和6年度は全体の認定上限値が減少する見込みであるため、実施機関の撤退が懸念される。
今後の方向性	求職者支援訓練については、厚生労働省の政策などに影響されるため、情報収集しつつ実施する。

1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	
具体的施策	(1)個人や企業が求めるレベルに応じたITの知識・技術等の習得に繋がる職業能力開発の推進
施策の展開（大）	② IT人材育成に係るセミナー、研修会等の開催
施策の展開（小）	② IT人材育成に係るセミナー、研修会等の開催
所属名	産業政策課
主な取組内容	求職者・離職者を対象に、IT技術の習得と県内企業への就職を支援する地域密着型IT人材育成事業を実施。
主な実績	82名が受講し、48名が就職。
成果	受講への問合せが227件あり、講座への要望が多いことを把握。
課題	就職後も役立つスキルが学習できるよう、受講者と県内企業へのアンケート結果を講座内容に反映させる必要がある。
今後の方向性	引き続き事業を実施し、就職に必要なスキルが学べるように講座内容等の改善に向けて検討していく。
具体的施策	(1)個人や企業が求めるレベルに応じたITの知識・技術等の習得に繋がる職業能力開発の推進
施策の展開（大）	② IT人材育成に係るセミナー、研修会等の開催
施策の展開（小）	② IT人材育成に係るセミナー、研修会等の開催
所属名	企業振興課
主な取組内容	みやざきICT産業を担う人材育成事業の実施。 県内ICT企業の技術者等を対象に、基本情報技術者試験等の技術系の高度な資格取得につながる連続講座を開催。
主な実績	研修3コース開催：基本情報技術者研修、JavaScript研修、AI・Python・データ分析研修
成果	81名（オンライン受講含む）が参加。
課題	デジタル化、ICT活用への関心が高まる中で、県内ICT人材の不足が課題となっており、研修講座等の実施によるICT人材の育成が必要である。
今後の方向性	引き続き、資格取得に向けた連続講座を実施するとともに、企業内のICT人材育成に向けた基礎的な研修コースを設定し、受講対象を広めることで、さらなる県内ICT人材の育成に取り組む。

1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	
具体的施策	(2)人手不足が見込まれる分野への円滑な労働移動に繋がる職業能力開発の推進
施策の展開（大）	① 雇用情勢等に応じた柔軟な公的職業訓練
施策の展開（小）	ア) 県が実施する委託訓練（離職者向け）
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	委託訓練の実施。 介護・医療・福祉分野に係る委託訓練コースの設定。
主な実績	委託訓練の充足率：75.7% 委託訓練の就職率：82.7% 委託訓練コース（知識等習得コースのうち介護・医療・福祉分野関連）の開講実績 開講コース数：4コース 入校者数：42人 （介護福祉士実務者研修科2コース25名、介護職員初任者研修科2コース17名）
成果	委託訓練（知識等習得コースのうち介護・医療・福祉分野関連）修了生の就職率：90.5% 委託訓練（知識等習得コースのうち介護・医療・福祉分野関連）修了生の関連産業就職率：76.2%
課題	介護分野については特に充足率が低く、訓練実施機関の撤退が懸念される。
今後の方向性	引き続き訓練コースを設定するとともに、県広報を用いた周知を行う。
具体的施策	(2)人手不足が見込まれる分野への円滑な労働移動に繋がる職業能力開発の推進
施策の展開（大）	① 雇用情勢等に応じた柔軟な公的職業訓練
施策の展開（小）	イ) 県が実施する施設内訓練（学卒者向け）
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	県立産業技術専門校にて、高卒程度の学卒者を対象に2年間の職業訓練を実施。 また、同校高鍋校の建築科と塗装科では、中学校卒業等を対象に1年間の職業訓練を実施。
主な実績	県立産業技術専門校の令和4年度在校生 149名（1年74人、2年75人） 県立産業技術専門校高鍋校（建築科・塗装科）の令和4年度修了生 10人
成果	県立産業技術専門校の令和4年度修了生の就職率 100%（75人/75人） 県立産業技術専門校高鍋校の令和4年度修了生の就職率 100%（10人/10人）
課題	県立産業技術専門校及び高鍋校ともに入校生確保が課題となっている。
今後の方向性	高校、中学校への学校訪問や合同説明会への参加により専門校・高鍋校の説明を行うとともに、各種広報媒体を活用したPRを行う。

<p>1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進</p>	
具体的施策	(2)人手不足が見込まれる分野への円滑な労働移動に繋がる職業能力開発の推進
施策の展開（大）	① 雇用情勢等に応じた柔軟な公的職業訓練
施策の展開（小）	㊦ 機構が実施する求職者支援訓練（求職者向け）
所属名	労働局、機構
主な取組内容	求職者支援訓練の実施計画策定。
主な実績	<p>基礎（21コース／定員335人／入校者263人／就職率78.5%） 実践（51コース／定員784人／入校者602人／就職率70.0%） 実践分野別 ○情報（充足率95.6%／就職率68.4%） ○デザイン（充足率97.7%／就職率69.6%） ○営業販売事務（充足率75.9%／就職率73.1%） ○医療事務（充足率79.2%／就職率79.2%） ○介護（充足率44.8%／就職率58.3%） ○その他分野（充足率72.4%／就職率67.3%） ○農業・観光（充足率53.3%／就職率57.1%）</p>
成果	上記実績のとおり。
課題	定員の充足率に差が生じており、解消に向けての取組が必要。また、実施計画においては、委託訓練との同一期間・同一分野における募集の重複が見られた。
今後の方向性	地域ニーズを重視した実施計画の策定。効率的な運用を行うために、委託訓練の実施計画を加味しながら、同一分野の重複開講防止に配慮する。
具体的施策	(2)人手不足が見込まれる分野への円滑な労働移動に繋がる職業能力開発の推進
施策の展開（大）	① 雇用情勢等に応じた柔軟な公的職業訓練
施策の展開（小）	I) 機構が実施する施設内訓練（離職者向け）
所属名	機構
主な取組内容	<p>離職者訓練の実施（地域ニーズに応じたコース設定） 【ポリテク宮崎】 CAD・NC加工科、メカニカルサポート科、金属加工技術科、電気設備技術科、電気設備保全科、ビル設備サービス科、住宅リフォーム技術科 【ポリテク延岡】 テクニカルオペレーション科、CADものづくりサポート科、テクニカルメタルワーク科、住宅リフォーム技術科、電気設備技術科</p>
主な実績	<p>【令和4年度実績（ポリテク宮崎）】 定員充足率82.1%、就職率85.7%、正社員就職率65.8% 【令和4年度実績（ポリテク延岡）】 定員充足率78.5%、就職率91.7%、正社員就職率61.5%</p>
成果	就職率は上記実績のとおり。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率の向上（求職者ニーズの把握） ・正社員就職率の向上
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との更なる連携強化 ・HW放映用動画制作等 ・DXに対応した訓練への対応

1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	
具体的施策	(2)人手不足が見込まれる分野への円滑な労働移動に繋がる職業能力開発の推進
施策の展開（大）	② 各産業における人材確保に係る取組への支援
施策の展開（小）	ア) 福祉の職場体験学習（福祉・介護の仕事に関心ある方向け）
所属名	福祉保健課
主な取組内容	福祉の職場体験学習を実施。
主な実績	（R4実績）体験者数13名、体験施設数17施設
成果	就労前に職場体験を行い、就労後のイメージを持つことで、求職者と求人事業所のミスマッチを防ぎ、介護・福祉の事業所に就職した後の離職防止につながった。
課題	より多くの方に参加していただけるよう広報を強化する。
今後の方向性	職場体験は、福祉・介護の仕事の理解を深めるために有効な手段と考えられることから、福祉人材センターやハローワークにおいて、求職者（特に福祉・介護未経験者）に積極的に体験を促すとともに、体験後は就職先のあっせんや研修の案内など、参加者の個々の事情に応じたきめ細かな就職支援を行う。
具体的施策	(3)企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援
施策の展開（大）	① 人材開発支援助成金をはじめとした雇用・人材開発関係助成金の周知
施策の展開（小）	ア) 特定訓練コース・一般訓練コース（旧キャリア形成促進助成金）
所属名	労働局
主な取組内容	助成金を活用して企業内における労働者の職業能力開発を促進する。
主な実績	令和4年度 支給決定件数263件「令和4年度終了」
成果	企業内における労働者の職業能力開発促進に貢献している。
課題	企業内における労働者の職業能力開発を促進するため、今後も助成金の活用が必要である。
今後の方向性	令和5年度から、人材開発支援助成金（人材育成支援コース）に廃止統合されたが、引き続き助成金を活用して企業内における労働者の職業能力開発を促進する。

1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	
具体的施策	(3)企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援
施策の展開（大）	① 人材開発支援助成金をはじめとした雇用・人材開発関係助成金の周知
施策の展開（小）	イ) 建設労働者技能実習コース（旧建設労働者確保育成助成金（技能実習コース））
所属名	労働局
主な取組内容	助成金を活用して建設労働者の技能向上を促進する。
主な実績	令和4年度 支給決定件数970件
成果	企業内における労働者の職業能力開発促進に貢献している。
課題	建設労働者の技能向上を促進するため、今後も助成金の活用が必要である。
今後の方向性	引き続き、助成金を活用して建設労働者の技能向上を促進する。
具体的施策	(3)企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援
施策の展開（大）	① 人材開発支援助成金をはじめとした雇用・人材開発関係助成金の周知
施策の展開（小）	ウ) 建設労働者認定訓練コース（旧建設労働者確保育成助成金（認定訓練コース））
所属名	労働局
主な取組内容	助成金を活用して建設労働者の技能向上を促進する。
主な実績	令和4年度 支給決定件数35件
成果	企業内における労働者の職業能力開発促進に貢献している。
課題	建設労働者の技能向上を促進するため、今後も助成金の活用が必要である。
今後の方向性	引き続き、助成金を活用して建設労働者の技能向上を促進する。

1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	
具体的施策	(3)企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援
施策の展開（大）	② 生産性向上支援訓練、相談支援、課題に合わせた人材育成プラン作成支援
施策の展開（小）	② 生産性向上支援訓練、相談支援、課題に合わせた人材育成プラン作成支援
所属名	機構
主な取組内容	生産性向上支援訓練の実施及び相談支援。
主な実績	令和4年度受講者数 534人 ※達成率 95.3%（目標値560人）
成果	目標未達成ではあるものの、年々、受講者が増えている。
課題	生産性向上支援訓練の認知度向上を図るため、継続して周知・広報に取り組むことが必要である。
今後の方向性	事業主・受講者のニーズを把握した上で実施コースを検討する。
具体的施策	(3)企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援
施策の展開（大）	③ 業界ニーズを踏まえた認定職業訓練への支援、在職者訓練の実施
施策の展開（小）	7) 認定職業訓練校で実施する職業訓練
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	事業主等が職業能力開発促進法第24条第1項に定める認定職業訓練を行う場合に、運営費等の一部を助成する。
主な実績	認定職業訓練助成事業費補助金 36,508千円（令和4年度実績）
成果	令和4年度 普通課程、14訓練科が実施され、66人の受講者があった。また、短期課程、40コースが実施され355人の受講者があった。
課題	訓練生の減少傾向。各認定校とも、人手不足による訓練生の確保に苦慮している。
今後の方向性	事業所や労働者のニーズに応じた訓練のあり方等について、団体長会議や事務指導を通して、引き続き検討をしていく。

<p>1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進</p>	
具体的施策	(3)企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援
施策の展開（大）	③ 業界ニーズを踏まえた認定職業訓練への支援、在職者訓練の実施
施策の展開（小）	イ) 在職者訓練の実施（県立産業技術専門学校）
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	年度当初に運営会議を実施し、業界のニーズを把握するとともに、在職者訓練終了後、受講者アンケートを実施し、翌年度以降の在職者訓練へ反映させている。
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・フルハーネス特別教育、自由研削と石の取替特別教育 6名（定員10名） ・第2種電気工事士試験（実技試験）の技能講座（前期、後期） 各10名（定員各10名） ・第1種電気工事士試験（実技試験）の技能講座 8名（定員10名） ・1級、2級建築配管技能士試験（実技試験）の技能講座 2名（定員5名）
成果	県内ものづくり産業界の人材育成に貢献できている。
課題	受講率が低迷している講座があり、日程や内容の検討が必要。
今後の方向性	専門学校HPなどで広報に努めるとともに、企業・業界のニーズに即したコース設定を行う。
具体的施策	(3)企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援
施策の展開（大）	③ 業界ニーズを踏まえた認定職業訓練への支援、在職者訓練の実施
施策の展開（小）	ウ) 在職者訓練の実施（機構）
所属名	機構
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに基づいたレディメイド及びオーダーメイドの能力開発セミナーの実施 ・在職者訓練受講者及び受講者の所属する事業主へのアンケート調査【延岡機械・電気分野人材育成研究会（ポリテク延岡）】 ・対象団体における人材育成・能力開発に係る課題等の把握 ・人材ニーズ及び人材育成ニーズの把握
主な実績	<p>【令和4年度実績（ポリテク宮崎）】 受講者数250人、受講者満足度99.6%、事業主生産性向上度95.6%</p> <p>【令和4年度実績（ポリテク延岡）】 受講者数194人、受講者満足度100%、事業主生産性向上度95.6%</p>
成果	<p>【在職者訓練（オーダーメイド）の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主の人材育成に寄与 【延岡機械・電気分野人材育成研究会】 ・事業主団体における人材育成に係る具体的な技術分野の要素を把握
課題	継続的かつ体系的なコース開発が必要であること。
今後の方向性	継続的かつ体系的なコースを開発し、設定すること。

1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	
具体的施策	(3)企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援
施策の展開（大）	④ 各産業における多様な人材育成や技能継承等への支援
施策の展開（小）	7) 建設産業における若年技術者育成のための資格取得支援
所属名	管理課
主な取組内容	従業員の資格取得や、建設産業における作業等の従事に当たって法令上必要となる各種講習等の経費を一部助成。
主な実績	79社（建設業者75社+関連業者4社） 172名に助成
成果	建設産業における若年技術者育成のための資格取得や技術向上を支援した。
課題	市町村や申請業者の偏りがあるため、建設業者研修会などをとおして制度の普及促進を図ることが必要。
今後の方向性	技術者等の確保・育成などに積極的に取り組み、技術力・経営力を伸ばそうとする建設業者等への支援を引き続き行い、建設産業の持続的な発展を図る。
具体的施策	(3)企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援
施策の展開（大）	④ 各産業における多様な人材育成や技能継承等への支援
施策の展開（小）	1) 福祉・介護職員向けの基礎的な研修などの実施
所属名	福祉保健課
主な取組内容	宮崎県内の社会福祉事業に従事する現任の職員等を対象に、社会福祉に対する使命感や豊かな人間性、職業倫理、人権意識を養うため、社会福祉研修事業を実施した。
主な実績	(R4実績) 実施本数 78本 修了者数 3,730名 受講者延べ人数 4,362名
成果	業務、経験、役職等に応じた研修や、民生委員児童委員など個々の活動分野に基づいた研修、新任職員、中堅職員、チームリーダー、管理職員の階層別の研修を行い、それぞれ職務執行に必要な知識や技術の習得を図った。
課題	研修後アンケートや講師等、参加者の意見を参考に、研修内容のブラッシュアップを図る。
今後の方向性	研修のニーズは高いことから、研修対象者に応じたコースの充実を図る。

1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	
具体的施策	(3)企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援
施策の展開（大）	④ 各産業における多様な人材育成や技能継承等への支援
施策の展開（小）	㊦ 中小企業からの要請に基づく熟練技能者による若年者への技術指導（若年技能者人材育成支援等事業）
所属名	協会
主な取組内容	ものづくりマイスターの活用事業の実施。 企業・団体への実技指導の実施。
主な実績	【令和4年度】 実施件数：4件 指導日数：40日 実受講者数：83名 延べ受講者数：184名
成果	中小企業・業界団体への派遣実績は、令和3年度に対し大幅に減少した。 中小企業の新規派遣先について、訪問等を行うことで1社の開拓ができ、機械保全職種の実技指導につながった。
課題	令和4年度の委託仕様書の見直しにより、前年度マイスターの派遣実績がないことが要件となったことから、新規派遣先の開拓等が必要。
今後の方向性	様々な会議等の機会において、今後の委託仕様書の見直しを提案する。（令和6年度の委託仕様書では、令和3年度までと同様に派遣指導実績の有無を問わず対象となった。）また、新規派遣先の開拓等に努める。
具体的施策	(4)労働者の自律的・主体的なキャリア形成の支援
施策の展開（大）	①【労働者向け】教育訓練給付金制度（一定の要件を満たせば、教育訓練施設に支払った費用の一部を助成）
施策の展開（小）	①【労働者向け】教育訓練給付金制度（一定の要件を満たせば、教育訓練施設に支払った費用の一部を助成）
所属名	労働局
主な取組内容	教育訓練給付金支給状況
主な実績	受給者数（人） 838 うち一般教育訓練（人） 544 うち専門実践教育訓練（人）：初回のみ 294
成果	一般教育訓練の受講者は、令和3年度は2年度から11.9%増であったが、4年度は前年より△2(0.37%減)。専門実践教育訓練の受講者は、前年より4(1.38%)増。計前年度より2(0.24%)と微増の状況となった。
課題	引き続き、制度の周知を行う。
今後の方向性	従来は原則不可の代理人や郵送による申請方法について令和6年2月から可となり、加えて電子申請でも行えることとなり、申請し易くなることで、利用拡大が見込まれる。

1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	
具体的施策	(4)労働者の自律的・主体的なキャリア形成の支援
施策の展開（大）	②【労働者向け】ジョブ・カード等を活用したキャリアコンサルティング
施策の展開（小）	②【労働者向け】ジョブ・カード等を活用したキャリアコンサルティング
所属名	労働局
主な取組内容	職業選択やキャリア形成の方向付けの支援を行うことを目的として、ジョブカードを活用したキャリアコンサルティングの実施。
主な実績	職業訓練・教育訓練（専門実践・特定一般）の訓練受講希望者等に対して、キャリアコンサルティングを通じたジョブ・カード作成支援を実施した。（R4年度実績680件）
成果	専門実践・特定一般教育訓練においては、教育訓練給付制度を利用する場合は受講前のキャリアコンサルティングを実施することにより訓練や就職活動に対する受講者本人の目標を明確化できた。
課題	ジョブカードの有効性について一般的な認知が低いため、制度の更なる周知が必要。
今後の方向性	委託事業の活用を含めた制度活用の推進に取り組む。
具体的施策	(4)労働者の自律的・主体的なキャリア形成の支援
施策の展開（大）	③【事業所向け】人材開発支援助成金（教育訓練休暇付与コース）
施策の展開（小）	③【事業所向け】人材開発支援助成金（教育訓練休暇付与コース）
所属名	労働局
主な取組内容	助成金を活用して労働者の自発的な職業能力開発の機会の確保を促進する。
主な実績	令和4年度 計画届受理件数6件（内、教育訓練休暇制度6件、長期教育訓練休暇制度0件）
成果	労働者の自発的な職業能力開発の機会の確保を促進に貢献している。
課題	労働者の自発的な職業能力開発の機会の確保を促進するため、今後も助成金の活用が必要である。
今後の方向性	引き続き、助成金を活用して労働者の自発的な職業能力開発の機会の確保を促進する。

<p>1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進</p>	
具体的施策	(4)労働者の自律的・主体的なキャリア形成の支援
施策の展開（大）	④【事業所向け】仕事と生活の両立に向けた職場環境改善に取り組む企業の認証
施策の展開（小）	7) 仕事と生活の両立に向けた職場環境改善支援（ひなたの極認証、仕事と生活の両立応援宣言、セミナー等）
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	<p>【ひなたの極】【仕事と生活の両立応援宣言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業及び「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用、普及啓発 <p>【働き方改革講演会・研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会（1回）やオンライン研修会（3回）を開催し、働き方改革に取り組む企業を支援
主な実績	<p>【ひなたの極】15社（累計57社）</p> <p>【仕事と生活の両立応援宣言】129件（累計1,508件）</p> <p>【働き方改革講演会・研修会】講演会：74名、研修会：30名</p>
成果	ワーク・ライフ・バランスの実現を促進することにより、県内企業の労働力の確保・定着を図ることができている。
課題	<p>【ひなたの極】【仕事と生活の両立応援宣言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証企業及び登録企業が県央に集中している。 <p>【働き方改革セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の参加人数が少ない。
今後の方向性	<p>【ひなたの極】【仕事と生活の両立応援宣言】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「ひなたの極」普及推進員との連携による普及啓発や講演会等での周知・広報を行い、制度の認知度向上を図る。 <p>【働き方改革講演会・研修会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働局、社労士会等との協議の上、企業等の意識改革につながる実践的なテーマを設定し、県内3か所（宮崎・都城・延岡）で講演会を実施する。
具体的施策	(4)労働者の自律的・主体的なキャリア形成の支援
施策の展開（大）	④【事業所向け】仕事と生活の両立に向けた職場環境改善に取り組む企業の認証
施策の展開（小）	1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出及びくるみん・プーチナくるみん認定
所属名	労働局
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・常用労働者数101人以上の義務企業に対する一般事業主行動計画の策定・届出の促進 ・「くるみん」認定の取得促進
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・常用労働者数101人以上企業の一般事業主行動計画策定届の届出率 99.7%（398社/399社） ・令和4年度くるみん認定企業数 9社（認定企業総数：52社）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・一般事業主行動計画の策定推進について、一般事業主行動計画終了3か月前の事業場に対し、通知文書を送付し、行動計画の策定・届出の促進を図った。 ・「くるみん」認定を希望する企業については、積極的に支援を行い、認定に向けたアドバイスを行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「くるみん」認定企業を増やすため、労働者数100人以下の努力義務企業に対し、次世代法に基づく行動計画を策定するよう働きかけることが必要。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を通じて「くるみん」認定制度を周知し、取得に向けた取組みを支援する。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(1)教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進
施策の展開（大）	① 企業と学校の連携強化
施策の展開（小）	ア) 企業と学校の連携強化によるキャリア教育の推進（県内就職支援員、就職支援エリアコーディネーター等）
所属名	高校教育課
主な取組内容	県内7つのエリアで県立高校を拠点として配置された就職支援エリアコーディネーターによる就職支援。
主な実績	エリアネットワーク会議の開催（対面5地区開催、オンライン1地区開催）。
成果	企業と学校の接点が強化され、県内企業の魅力が伝わっている。
課題	普通科高校生徒への企業情報の提供。離職生徒数を減らすための取組。
今後の方向性	連携を深めるための情報共有や、学校現場の体制の変化に対応したコーディネーターを中心とした進路支援活動の構築を図る。
具体的施策	(1)教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進
施策の展開（大）	② 高校生等に対する企業の現場等での実践的な研修、意見交換等の実施
施策の展開（小）	② 高校生等に対する企業の現場等での実践的な研修、意見交換等の実施
所属名	高校教育課
主な取組内容	「みやざきで働こう！県内就職促進」事業におけるデュアル教育システムの取組。 企業訪問の実施。 インターンシップの実施。
主な実績	企業訪問実施23校 インターンシップ実施20校
成果	企業現場での実際の活動を行うことで、仕事のやりがいや企業の魅力に実際に触れることができ、県内企業の魅力が伝わった。
課題	学校の立地するエリアや企業数の関係で興味関心のある仕事の体験をマッチングすることが難しい。
今後の方向性	県内就職に関する様々な接点づくりを行っているところであり、予算化を進めている。関係団体との連携、学校間でノウハウを活用するなど、更なる県内就職促進の取組を図る。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(1)教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進
施策の展開（大）	③ 小中高校等での熟練技能者によるものづくり体験、技術指導等の実施
施策の展開（小）	ア) 匠の技講話・体験教室（小中学生への講話・体験活動）
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	小中学生を対象に熟練技能士による、職業講話・ものづくり体験の実施。
主な実績	令和4年度実施件数 28件
成果	令和4年度参加生徒数 542名 令和4年度参加技能士数 90名
課題	大規模校など、予算の制約により実施出来ない学校があった。
今後の方向性	県内の学校へ体験教室等を継続して行い、技能振興の気運醸成を図る。
具体的施策	(1)教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進
施策の展開（大）	③ 小中高校等での熟練技能者によるものづくり体験、技術指導等の実施
施策の展開（小）	イ) 担い手育成促進事業（高校・大学生への熟練技能士による技術指導）
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	若年技能士確保のため工業高校等へ熟練技能士を派遣し、実技指導を実施している。
主な実績	令和4年度実施件数 13件
成果	令和4年度参加生徒数 212名 令和4年度参加技能士数 50名
課題	実施件数が新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した。 各学校への周知・広報等の働きかけを行う。
今後の方向性	県内の学校へ実技指導等を継続して行い、若年技能者の確保・育成を図る。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(1)教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進
施策の展開（大）	③ 小中高校等での熟練技能者によるものづくり体験、技術指導等の実施
施策の展開（小）	ウ) 若年技能者人材育成支援等事業
所属名	協会
主な取組内容	ものづくりマイスター活用事業の実施。 高等学校以上の学校への派遣を実施。
主な実績	【令和4年度】 高校等実施件数：8件 指導日数：32日 実受講者数：93名 延べ受講者数：246名 小中学校：実施なし
成果	高校等への10月以降の派遣実績は令和3年度同期間に対し半減した。 件数は減少したものの、実技指導を丁寧に行うことで技能検定結果は例年と同等レベルであった。
課題	・小中学校でのものづくり体験授業の事業復活が必要。 ・高校生の実技指導の回数等が制限されたことにより技能修得へのモチベーションが低下しないよう維持していく必要がある。（4月から9月の間：昨年度マイスター派遣実績がないことが要件） （10月～3月：上記要件解除）
今後の方向性	様々な会議等の機会において、今後の委託仕様書の見直しを提案する。（令和5・6年度の委託仕様書では、小中学校でのものづくり体験授業が再開された。） 高校等へは訪問し、従来どおり実技指導ができることの説明及び高校現場の意見聞き取りを行う。
具体的施策	(1)教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進
施策の展開（大）	④ 各産業における教育現場と連携した魅力発信
施策の展開（小）	ア) 小中高生向けガイドブック作成
所属名	福祉保健課
主な取組内容	福祉の仕事の重要性ややりがい等の理解を深め、福祉分野への進路選択や就業につなげる取組として、関係機関の協力も得ながら、ガイドブックを作成している。
主な実績	(R4実績) 小、中、高校生に対して、約38,500冊を配布
成果	・小、中、高校生の段階から福祉の仕事に対する理解を深め、県内の福祉事業所等で働いてもらうきっかけをつくるなど、福祉の仕事への理解を深めることができた。
課題	ガイドブックを見て福祉の仕事に興味を持った学生が、深掘りして福祉の仕事について調べたりするホームページ等が少ない。
今後の方向性	ホームページを新たに制作し、ガイドブックを見た学生が福祉の仕事により興味を持つ仕組みを構築する。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(1)教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進
施策の展開（大）	④ 各産業における教育現場と連携した魅力発信
施策の展開（小）	1) 高校生対象福祉事業所見学会
所属名	福祉保健課
主な取組内容	福祉の仕事への理解と将来の福祉人材の確保を推進するための取組として、高等学校生を対象にした「福祉の職場(オンライン)見学会」を実施し、将来の福祉・介護の担い手の確保に取り組んでいる。本見学会では、福祉の仕事のやりがいや魅力などについて、福祉の現場で活躍中の方々の生の声も取り入れながら実施している。
主な実績	(R4実績) 参加者117名
成果	高校生が県内の福祉事業所等で働きかけを作るなど、福祉の仕事への理解を深めることができた。
課題	参加者数をもっと増やすための内容（コンテンツ）に改善する必要がある。
今後の方向性	事業所見学会だけでなく、出前講座や職業体験など高等学校のニーズに合わせた内容に見直しを図る。
具体的施策	(2)若年者のキャリア形成及び職業能力開発
施策の展開（大）	① 若年者を対象とした企業との交流機会の創出
施策の展開（小）	① 若年者を対象とした企業との交流機会の創出
所属名	労働局、雇用労働政策課
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・応募前ジュニアワークフェア 高校卒業予定者を対象に、7月1日から始まる求人公開直後に、県内企業と直接出会う場を提供し、県内就職の促進及び早期離職防止を目的とする。 ・みやざき春の就職応援フェア 新規大学等卒業予定者及び高校卒業予定者並びに大学等1～3年生を対象に、県内企業と直接出会う場を提供し、県内就職促進及び早期離職防止を目的とする。 ・高校1・2年生を対象に、生徒が企業から製品・サービスの紹介や業務の一部を体験できるガイダンスを実施。
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・応募前ジュニアワークフェア（県内延べ）参加企業187社、生徒1,011名 ・みやざき春の就職応援フェア 参加企業100社、参加者数210名 ・職業体験ガイダンス 県内高校5校で実施。
成果	これらの取組により、高校生の進路が決定する前に、県内企業や県内で働くことの魅力を伝えることができた。
課題	参加者が減少傾向にある。 職業系高校だけでなく、普通系高校のさらなる参加者の増加。 早期に就職希望が決定する、工業高校での事業の実施や参加者の増加。
今後の方向性	SNS等を有効に活用して広く周知し、関係機関と連携して引き続きニーズに即した企業説明会の開催に努める。 ガイダンスの実施方法や運営について様々な工夫を凝らしながら、県内企業の魅力を伝えることで、県内企業への就職率向上を図る。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(2)若年者のキャリア形成及び職業能力開発
施策の展開（大）	② 若年者相談窓口の活用促進
施策の展開（小）	ア) ヤングJOBサポートみやざき
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	宮崎本部と延岡サテライトの2拠点において、おおむね40歳未満の方を対象としたキャリアカウンセリングや適職診断の実施・解説、応募書類の添削といった就職支援を実施した。 また、就職活動や入社後に役立つスキルを身に付けるための各種セミナーを実施した。
主な実績	(R4年度実績) 新規登録者：342名 延べ利用者数（セミナー参加者含む）：3,853名 延べ相談利用者：2,713名
成果	利用者のうち、就職者数262名。
課題	生成AIの活用や民間の就職支援サービスの充実により、利用者数が年々減少傾向にある。また、コロナ禍においてオンライン相談を導入したことで、対面での利用者数が減少し、相談員との関係性が希薄になったことでリピーターが減りつつある。
今後の方向性	施設の周知・広報を引き続き実施していく。 また、宮崎本部については、併設する「宮崎ひなた暮らしUIターンセンター」や「宮崎わかもの応援ハローワーク宮崎駅前コーナー」との連携を一層強めていく必要がある。
具体的施策	(2)若年者のキャリア形成及び職業能力開発
施策の展開（大）	② 若年者相談窓口の活用促進
施策の展開（小）	イ) みやざき若者サポートステーション/サポステ・プラス
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	・相談者の状況に応じた心理カウンセリングや短期の就業体験等の実施。 ・ネットワーク会議等を通じた関係機関の連携による周知強化や相互誘導。
主な実績	(R4年度実績) ・新規登録者：200名 ・延べ利用者数：10,857名 ・臨床心理士等による心理カウンセリング 217件
成果	利用者のうち、就職者数141名。
課題	職場見学及び短期の就業体験等の受入に協力可能な事業所のさらなる開拓が課題。
今後の方向性	引き続き、リーフレットやSNS等を活用した周知を行うとともに、国事業と連携した県内企業等の理解促進、受入先の開拓を推進する。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(2)若年者のキャリア形成及び職業能力開発
施策の展開（大）	② 若年者相談窓口の活用促進
施策の展開（小）	ウ) 新卒応援ハローワーク等
所属名	労働局
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規学校卒業生及び卒業後3年以内の者に対する就職相談・求人開拓 ・各種セミナーの実施 ・大学等における出張相談
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数（中学・高校・大学等） 3,033件 ・セミナー（中学・高校・大学等） 98回 2,033人
成果	若年者の就職へ一定の効果があると考えている。
課題	ハローワーク利用者及びセミナー参加者数が減少傾向にある。
今後の方向性	引き続き、職員の相談スキルアップ向上及び求職者ニーズを踏まえた求人内容の見直し等を行い、ハローワークの利用促進を行う。
具体的施策	(2)若年者のキャリア形成及び職業能力開発
施策の展開（大）	③ 県内で働くことや県内企業・産業の魅力の発信
施策の展開（小）	③ 県内で働くことや県内企業・産業の魅力の発信
所属名	労働局、機構、雇用労働政策課
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・応募前ジュニアワークフェア 高校卒業予定者を対象に、7月1日から始まる求人公開直後に、県内企業と直接出会う場を提供し、県内就職の促進及び早期離職防止を目的とする。 ・みやざき春の就職応援フェア 新規大学等卒業予定者及び高校卒業予定者並びに大学等1～3年生を対象に、県内企業と直接出会う場を提供し、県内就職促進及び早期離職防止を目的とする。 ・高校1・2年生を対象に、生徒が企業から製品・サービスの紹介や業務の一部を体験できるガイダンスを実施。
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・応募前ジュニアワークフェア（県内延べ）参加企業187社、生徒1,011名 ・みやざき春の就職応援フェア 参加企業100社、参加者数210名 ・職業体験ガイダンス 県内高校5校で実施。
成果	これらの取組により、高校生の進路が決定する前に、県内企業や県内で働くことの魅力を伝えることができた。
課題	参加者が減少傾向にある。 職業系高校だけでなく、普通系高校のさらなる参加者の増加。 早期に就職希望が決定する、工業高校での事業の実施や参加者の増加。
今後の方向性	SNS等を有効に活用して広く周知し、関係機関と連携して引き続きニーズに即した企業説明会の開催に努める。 ガイダンスの実施方法や運営について様々な工夫を凝らしながら、県内企業魅力を伝えることで、県内企業への就職率向上を図る。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(2)若年者のキャリア形成及び職業能力開発
施策の展開（大）	③ 県内で働くことや県内企業・産業の魅力の発信
施策の展開（小）	③ 県内で働くことや県内企業・産業の魅力の発信
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	大学生等の若者向け就職情報サイト「CHOICE!～宮崎を第一志望に～」の運営。メルマガ・SNS（LINE、Twitter（現：X））、Facebook）での情報発信。
主な実績	サイトの全体的なデザインの改修のほか、県が主催する説明会等でのチラシ設置や成人式で配布するチラシへの記載など、幅広く情報を届けることができた。 （R4年度登録者数） メルマガ：610名、LINE：600名、Twitter（現：X）：327名、Facebook：151名
成果	県内就職へ一定の効果があると考えている。
課題	スマートフォンでの閲覧用にレイアウトを調整するほか、アクセス増の取組や、より利便性の高いサイトへの改修必要がある。
今後の方向性	引き続き定期的な情報発信や掲載情報の更新を行い、県内で働く魅力や企業情報を発信する。
具体的施策	(2)若年者のキャリア形成及び職業能力開発
施策の展開（大）	③ 県内で働くことや県内企業・産業の魅力の発信
施策の展開（小）	③ 県内で働くことや県内企業・産業の魅力の発信
所属名	管理課
主な取組内容	・企業と教育機関とのつなぎ役となる担い手コーディネーターを、宮崎県建設業協会に1名設置。 ・産業の魅力や企業情報、各種支援制度等を一体的に発信するポータルサイト（通称「ビルミヤ」）を構築。
主な実績	○担い手コーディネーターが主体となり、次の取組を実施 ・企業・教育機関訪問 184件 ・採用力向上のためのセミナー 22名参加 ・出前講座・現場見学会4回 インターネット 4回 ○ポータルサイトに企業情報（98社）、先輩の声(10名)等を掲載
成果	これらの取組により、高校生をはじめ多くの方々に、県内で働くことや県内企業・産業の魅力を発信することができた。
課題	・工業系高校以外の高校での出前講座・現場見学会のさらなる実施。 ・ポータルサイトへのアクセス増の取組や、より利便性の高いサイトへの改修。
今後の方向性	これまでの取組に加えてSNSを活用するなど、あらゆる媒体をとおして建設産業の魅力や県内企業の認知度を向上させ、現場見学会など対面型の取組につなげて、県内企業への就職率向上を図る。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(2)若年者のキャリア形成及び職業能力開発
施策の展開（大）	④ 県外進学者等に対する県内就職に向けた情報提供等の実施
施策の展開（小）	④ 県外進学者等に対する県内就職に向けた情報提供等の実施
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	県内高校卒業後、大学等に進学した生徒の保護者の方を対象に県内就職に関する情報を年1～2回郵送する。
主な実績	【7月発送：4,254通】2023～2024年3月大学等卒業予定者の保護者 【1月発送：5,591通】2024～2026年3月大学等卒業予定者の保護者
成果	長期休暇のタイミングで保護者宛に郵送することで、県外の大学等に進学した学生にも情報を届けることができています。
課題	郵送に必要な情報（住所や宛名等）のとりまとめは、各高校に依頼しているが、提出状況にばらつきがある。加えて、保護者の同意を得られなかった保護者については、情報の郵送ができていない。
今後の方向性	高校の担当者や保護者の方に郵送の取組を理解してもらうために、県ホームページにおいて取組の紹介を行う。また、情報を受け取った方が県内就職への興味を持つよう郵送資料の見直しも必要。
具体的施策	(2)若年者のキャリア形成及び職業能力開発
施策の展開（大）	⑤ 若年者向け公共職業訓練
施策の展開（小）	ア) 県立産業技術専門学校、同高鍋校：建築科、塗装科における学卒者訓練
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	県立産業技術専門学校にて、高卒程度の学卒者を対象に2年間の職業訓練を実施。また、同校高鍋校の建築科と塗装科では、中学校卒業生等を対象に1年間の職業訓練を実施。
主な実績	県立産業技術専門学校の令和4年度在校生 149名（1年74人、2年75人） 県立産業技術専門学校高鍋校（建築科・塗装科）の令和4年度修了生 10人
成果	県立産業技術専門学校の令和4年度修了生の就職率 100%（75人/75人） 県立産業技術専門学校高鍋校の令和4年度修了生の就職率 100%（10人/10人）
課題	県立産業技術専門学校及び高鍋校ともに入校生確保が課題となっている。
今後の方向性	高校、中学校への学校訪問や合同説明会への参加により専門学校・高鍋校の説明を行うとともに、各種広報媒体を活用したPRを行う。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(2)若年者のキャリア形成及び職業能力開発
施策の展開（大）	⑤ 若年者向け公共職業訓練
施策の展開（小）	1) 委託訓練活用型デュアルシステムコース
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	若年者向けに職場体験等を通じた職業意識の啓発、訓練受講意欲の喚起から専門学校等の民間教育訓練機関での座学訓練、企業等における実習を一貫した形で講じること実践的な職業能力を付与し、安定就労への移行を図る。
主な実績	委託訓練活用型デュアルシステムコースの開講実績 開講コース数：医療事務科2コース 入校者数：24人
成果	委託訓練活用型デュアルシステム修了生の関連産業就職率：30.8%
課題	受講対象者及び受託機関が重複している求職者支援訓練との開講時期等の調整。
今後の方向性	引き続き訓練コースを設定する。
具体的施策	(3)女性の活躍推進に向けた職業能力開発
施策の展開（大）	① 女性向け相談窓口、情報発信の充実及び希望する就労形態への就職促進
施策の展開（小）	ア) みやざき女性・高齢者就業支援センター「みやざき女性人材バンク」等
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	相談窓口によるマッチング支援 セミナー実施 就職面談会、職場見学会 企業開拓・求人アドバイス等
主な実績	令和4年度実績 ・人材バンク新規登録者数 79人 ・人材バンク新規登録企業数 140社（新規求人数 388件） ・相談延べ件数 729件
成果	利用者のうち、就職者数53名。
課題	相談件数や就職決定者数を増やすための取組（窓口の周知、就職面談会、セミナー等）を継続・強化していく必要がある。 また、求職者のニーズに寄り添った求人が増えるよう、企業に対し、業務の切り出し等の提案を行うなど、新たな求人開拓を引き続き実施していく必要がある。
今後の方向性	多様な広報媒体（チラシ、新聞、広報紙、SNS等）を活用し、施設の周知・広報を継続・強化していく。女性が求める業務内容の傾向や、支援内容を把握し、企業開拓、求人アドバイス等につなげていく。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(3)女性の活躍推進に向けた職業能力開発
施策の展開（大）	① 女性向け相談窓口、情報発信の充実及び希望する就労形態への就職促進
施策の展開（小）	イ) ハローワーク・マザーズコーナー 等
所属名	労働局
主な取組内容	県内3か所にマザーズコーナーを設置し、子育てや介護をしながら働くことを希望される方を中心に就職支援を実施。 ○担当者制、予約制による相談・紹介 ○求人情報の提供、希望求人の開拓 ○就職支援セミナー等の開催 ○保育・託児サービス等の情報提供 ○SNSを活用したマザーズコーナー及びイベント情報等の周知
主な実績	令和4年度マザーズコーナー業務実績 〈全体〉 ・新規求職者2,454名、相談件数7,050件 〈担当者制による重点支援対象者〉 ・新規対象者620人
成果	〈全体〉就職件数1,125件 〈担当者制による重点支援対象者〉就職件数（6ヵ月以内）590件、就職率95.2%
課題	新規求職者は減少傾向にあり、マザーズコーナーの存在や支援内容を知らない潜在的求職者を取り込むために、アウトリーチ型の職業相談の実施やSNS等を活用した積極的な周知を行うことが必要である。
今後の方向性	支援を必要としながら来所が困難な者や来所をためらう者に対して、求職者の希望に応じ、就職支援サービスをオンラインで提供することにより、マザーズコーナーの利便性の向上を図り、求職者の拡大につなげる。
具体的施策	(3)女性の活躍推進に向けた職業能力開発
施策の展開（大）	② 公的職業訓練における女性向けコースの拡充
施策の展開（小）	ア) 委託訓練：母子家庭の母等対象コース、託児サービス付コース、委託訓練活用型デュアルシステムコース 等
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	委託訓練活用型デュアルシステムコースの設定。 託児サービス付きコースの提案者に対する企画コンペ審査時の加点措置。
主な実績	委託訓練活用型デュアルシステムコースの開講実績 開講コース数：医療事務科2コース 入校者数：24人 委託訓練活用型デュアルシステム修了生の関連産業就職率：30.8% 託児サービス付きコースの設定数：17コース
成果	託児サービス利用者数：5人
課題	競合する実施機関が少ない地区においては、託児サービス付きコースの提案がないため、設定されてない。
今後の方向性	委託訓練事業説明会等で託児サービス付きコースの提案を勧奨する。 母子家庭の母等を対象としたコースは、令和2～4年度にかけて設定したものの、応募者が少なく開講に至らなかったため、令和5年度以降は設定を見送る。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(3)女性の活躍推進に向けた職業能力開発
施策の展開（大）	② 公的職業訓練における女性向けコースの拡充
施策の展開（小）	1) 求職者支援訓練：託児サービス付コース 等
所属名	労働局
主な取組内容	子育て中の求職者に対して、再就職に必要な技能習得機会を確保するために、託児サービス付きコースを設置。
主な実績	令和4年度に開講した72コースのうち、8コースが認定。
成果	託児サービス利用者数：3人
課題	託児サービス付コースの拡大及び利用促進にむけた周知広報。
今後の方向性	実施主体と連携の上託児サービス付きコースの拡大に向けた取り組みに努める。
具体的施策	(3)女性の活躍推進に向けた職業能力開発
施策の展開（大）	② 公的職業訓練における女性向けコースの拡充
施策の展開（小）	1) 求職者支援訓練：託児サービス付コース 等
所属名	機構
主な取組内容	求職者支援訓練に係る開講コースの確保。
主な実績	(託児サービス付きのコースとして、正式に集計していない。傾向とすれば、経年的に横ばいもしくは微増。)
課題	令和6年度は全体の認定上限値が減少する見込みであるため、実施機関の撤退が懸念される。
今後の方向性	求職者支援訓練については、厚生労働省の政策などに影響されるため、情報収集しつつ実施。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(3)女性の活躍推進に向けた職業能力開発
施策の展開（大）	③ 女性活躍推進に取り組む企業の認定
施策の展開（小）	7) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出及びえるぼし・プラチナえるぼし認定
所属名	労働局
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・常用労働者数101人以上の義務企業に対する一般事業主行動計画の策定・届出の促進。 ・「えるぼし」認定の取得促進。
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・常用労働者数101人以上企業の一般事業主行動計画策定届の届出率 99.7% (398社/399社) ・令和4年度えるぼし認定企業数 0社（認定企業総数：6社）
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・一般事業主行動計画の策定推進について、一般事業主行動計画終了3か月前の事業場に対し、通知文書を送付し、行動計画の策定・届出の促進を図った。 ・女性活躍推進法（以下「女活法」）に係る行動計画の策定届が令和4年4月1日より101人以上300人以下の企業の提出が義務化されることに伴い、女活法に基づく行動計画の策定・届出に係る周知届出計画を策定し、「女活法」及び「次世代育成支援対策推進法」の一体型での届出勧奨を行う等積極的に促進を図った。 ・「えるぼし」認定を希望する企業については、積極的に支援を行い、認定に向けたアドバイスを行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・えるぼし認定の企業が令和4年度は0社となっており、全体としても6社と少ないため、認定取得に向けて更なる支援を行っていくことが必要。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を通じて「えるぼし」認定制度を周知し、取得に向けた取組みを支援する。
具体的施策	(4)中高年齢者の活躍促進に向けた職業能力開発
施策の展開（大）	① 特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）
施策の展開（小）	① 特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）
所属名	労働局
主な取組内容	助成金を活用して65歳以上の雇用を促進する。
主な実績	令和4年度 支給決定件数388件「令和4年度終了」 ※令和5年度より、特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）へ廃止統合。
成果	65歳以上の雇用促進に貢献できている。
課題	人口減少・生産年齢人口減少が続いているため、今後も助成金の活用が必要である。
今後の方向性	令和5年度から、特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）に廃止統合されたが、引き続き助成金を活用して雇用を促進する。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(4)中高年齢者の活躍促進に向けた職業能力開発
施策の展開（大）	② 高齢者向け相談窓口、情報発信の充実（みやざき女性・高齢者就業支援センターの「みやざき高齢者人材バンク」）
施策の展開（小）	② 高齢者向け相談窓口、情報発信の充実（みやざき女性・高齢者就業支援センターの「みやざき高齢者人材バンク」）
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	相談窓口によるマッチング支援 セミナー実施 就職面談会、職場見学会 企業開拓・求人アドバイス等
主な実績	令和4年度実績 ・人材バンク新規登録者数 93人 ・人材バンク新規登録企業数 101社（新規求人数 304件） ・相談延べ件数 1,378件
成果	利用者のうち、就職者数157名。
課題	相談件数や就職決定者数を増やすための取組（窓口の周知、就職面談会、セミナー等）を継続・強化していく必要がある。 また、求職者のニーズに寄り添った求人が増えるよう、企業に対し、業務の切り出し等の提案を行うなど、新たな求人開拓を引き続き実施していく必要がある。
今後の方向性	多様な広報媒体（チラシ、新聞、広報紙、SNS等）を活用し、施設の周知・広報を継続・強化していく。高齢者が求める業務内容の傾向や、支援内容を把握し、企業開拓、求人アドバイス等につなげていく。
具体的施策	(4)中高年齢者の活躍促進に向けた職業能力開発
施策の展開（大）	③ 生産性向上支援訓練（中高年齢以上の方を対象としたミドルシニアコース）
施策の展開（小）	③ 生産性向上支援訓練（中高年齢以上の方を対象としたミドルシニアコース）
所属名	機構
主な取組内容	生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施及び相談支援。
主な実績	令和4年度受講者数 39人（目標値40人） ※ミドルシニアコースを受講された方のうち、45歳以上の方を実績として計上。 なお、ミドルシニアコースの実績カウントの仕方については、令和5年度より受講者総数に変更。
成果	目標未達成ではあるものの、年々、受講者が増えている。
課題	生産性向上支援訓練の認知度向上を図るため、継続して周知・広報に取り組むことが必要である。
今後の方向性	事業主・受講者（中高年齢以上の方）のニーズを把握した上で実施コースを検討する。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(5)障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発
施策の展開（大）	① 県立産業技術専門学校高鍋校及び県外障害者職業能力開発校への入校促進
施策の展開（小）	ア) 産業技術専門学校高鍋校販売実務科での知的障がい者を対象とした職業訓練の実施
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	就労を目指す知的障がい者の方を対象とし、教室内に小売店の模擬店舗を設け、商品の包装や陳列、接客に関する基本的な知識を学ぶほか、清掃業務やパソコンの基礎等を学び、できるだけ本人の適性に応じた職場に就職できるよう支援している。
主な実績	令和4年度入校生 4名（修了も同数）
成果	令和4年度就職率 100%（4名/4名）
課題	入校生確保が課題となっている。
今後の方向性	特別支援学校への訪問により高鍋校販売実務科の説明を行うとともに、各種広報媒体を活用したPRを行う。
具体的施策	(5)障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発
施策の展開（大）	① 県立産業技術専門学校高鍋校及び県外障害者職業能力開発校への入校促進
施策の展開（小）	イ) 県外障害者職業能力開発校への入校促進
所属名	障がい福祉課
主な取組内容	県外障害者職業能力開発校で職業訓練を行う宮崎県出身者への訓練手当支給。
主な実績	令和4年度 鹿児島能力開発校 4名入校（卒業後、全員就職）
成果	障がい者の職業能力開発の機会を提供することにより、障がい者の就労促進に図ることができた。
課題	諸事情により途中退校する方もいる。 また、専門的な知識を身につけて卒業しても、就職に繋がらない方がいる。
今後の方向性	障がい者の職業能力開発の機会を提供を継続して就労促進を図る。 定員数を満たさない学科もあるので、関係機関に事業の周知を行う。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(5)障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発
施策の展開（大）	② 障がい者委託訓練の実施
施策の展開（小）	② 障がい者委託訓練の実施
所属名	障がい福祉課
主な取組内容	障がい者委託訓練の実施。
主な実績	令和4年度 知識技能習得訓練コース（介護職員養成科）定員10名、修了者数3名、就職率50%。 e-ラーニングコース定員2名、修了者数3名、就職率0% 実践能力習得訓練コース14コース開講、修了者数17名、就職率64.7%。
成果	実践能力習得訓練コースについては、障がいのニーズに合わせた訓練内容及び訓練期間を設定した。また、知識技能習得訓練コースでは、障がいの求人の多い介護職員養成科コースを開講し、修了者3名全員が介護職員初任者研修の資格を取得できた。
課題	知識技能習得訓練コースは、少人数の訓練を実施出来る機関が少なく、開講した場所によっては、受講生が集まらない等の課題がある。また、在宅就業を目指してe-ラーニングコースを修了しても、企業の採用活動の時期が合わずに就職に繋がるまで数年を要することもある。
今後の方向性	引き続き、3つのコースの実施を継続し、特に就職率の高い実践能力習得訓練コースに重点を置いて訓練を実施する。知識技能習得訓練コースについては、委託先の新規開拓に努める。
具体的施策	(5)障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発
施策の展開（大）	③ 在宅就労等のためのホームページ作成等の訓練の実施
施策の展開（小）	③ 在宅就労等のためのホームページ作成等の訓練の実施
所属名	障がい福祉課
主な取組内容	障がい者在宅就業支援事業 通勤が困難な重度身体障がい者及び精神障がい者等に対して、在宅での就業を可能とするインターネット等を活用したホームページ作成等の訓練の支援を行うことにより、在宅障がい者の就労支援を図る。
主な実績	令和4年度 7名定員、7名入校、修了者2名、就職者1名。
成果	インターネット等を活用したホームページ作成技術等を習得し、在宅就業を希望する重度身体障がい者等のニーズに沿った内容設定が出来ている。
課題	ホームページ作成技術習得には、多くの知識が必要なことから、途中で退校する方がいる。
今後の方向性	1人でも多く研修修了者を増やし、対象者の雇用機会拡大に繋げていく。 また、関係機関（ハローワーク等）とも連携し、在宅就業希望者とのマッチングを図る。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(5)障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発
施策の展開（大）	④ アビリンピックの開催
施策の展開（小）	④ アビリンピックの開催
所属名	機構
主な取組内容	障害のある方々が、日頃培った技能を互いに競い合うことにより、その職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的としてアビリンピックを開催。
主な実績	・コロナ禍で無観客実施をしていた前年度までから4年度は有観客で開催し、8競技/39選手の参加（一般来場者75名）があった。 なお、ものづくり体験として、レーザー刻印によるコースター作成と缶バッジづくりを実施した。
成果	宮崎県のシンボルキャラクターである「みやぎき犬」のダンスパフォーマンスや参加者との交流時間を設けることで、参加者・来場者の満足度向上に取り組んだ結果、「とてもよかった：31%」、「よかった：69%」と高い満足度を得ることができた。
課題	特別支援学校等からの参加選手の実現。
今後の方向性	宮崎県と連携し、特別支援学校等関係者とアビリンピックの結びつきを検討する。
具体的施策	(5)障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発
施策の展開（大）	⑤ 関係機関との連携強化（障害者就業・生活支援センター、宮崎障害者職業センター等）
施策の展開（小）	⑤ 関係機関との連携強化（障害者就業・生活支援センター、宮崎障害者職業センター等）
所属名	機構
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●県立高等技術専門高鍋校販売実務科との連携 <ul style="list-style-type: none"> ①就労支援等検討会への出席。 ②在校生に対する職業評価（重度知的障害者判定含む）等の実施。 ③就職後の支援としてジョブコーチによる支援の活用提案。 ●県外の障害者職業能力開発校の入学促進 特別支援学校における就労セミナー出席者への周知及び利用者への個別の情報提供。 ●障がい者委託訓練 訓練終了後の職場定着に向けた支援としてジョブコーチによる支援の活用にかかる提案。
主な実績	①在校生1名に対する職業評価（重度知的障害者判定含む）の実施。 ②職場実習先の企業を障害者就業・生活支援センターと連携して1社開拓。
成果	・職業評価を実施した者の就職活動の進展。
課題	・各職業能力開発校及び訓練制度の利用実績を踏まえて、関係機関と連携して求職者等に対するきめ細かいニーズの把握、特に障害者福祉サービスとの違いをわかりやすく説明する等による早い段階からの情報提供が必要と考える。
今後の方向性	・障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発の充実に向けて、職業能力開発の効果等を踏まえて、関係機関と連携した訓練前、訓練後の途切れの無い支援について個別に計画して実施する。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(6)非正規雇用労働者の職業能力開発
施策の展開（大）	① 人材開発支援助成金（特別育成訓練コース：旧キャリアアップ助成金（人材育成コース））
施策の展開（小）	① 人材開発支援助成金（特別育成訓練コース：旧キャリアアップ助成金（人材育成コース））
所属名	労働局
主な取組内容	助成金を活用して企業内における非正規雇用労働者の職業能力開発を促進する。
主な実績	令和4年度 支給決定件数33件「令和4年度終了」 ※令和5年度から、人材開発支援助成金（人材育成支援コース）に廃止統合
成果	企業内における非正規雇用労働者の職業能力開発促進に貢献できている。
課題	企業内における非正規労働者の職業能力開発を促進するため、今後も助成金の活用が必要である。
今後の方向性	令和5年度から、人材開発支援助成金（人材育成支援コース）に廃止統合されたが、引き続き助成金を活用して企業内における非正規雇用労働者の職業能力開発を促進する。
具体的施策	(6)非正規雇用労働者の職業能力開発
施策の展開（大）	② 正社員就職を目指す方への公的職業訓練の実施
施策の展開（小）	ア) 委託訓練（長期高度人材育成コース）
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	委託訓練に係る長期高度人材育成コースの設定。
主な実績	長期高度人材育成コースの開講実績 開講コース数：7コース 入校者数：48人
成果	長期高度人材育成コース修了生の正社員就職率：89.5%
課題	介護福祉士養成科については、令和5年度の充足率が36%となっている（令和4年度88%）。
今後の方向性	引き続き訓練コースを設定するとともに、県広報を用いた周知を行う。 令和5年度から訓練期間が2年間の情報処理技術者養成科を開講しており、引き続き設定する。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(6)非正規雇用労働者の職業能力開発
施策の展開（大）	② 正社員就職を目指す方への公的職業訓練の実施
施策の展開（小）	1) 求職者支援訓練（短期・短時間コース）
所属名	機構、（労働局）→求職者支援課
主な取組内容	求職者支援訓練におけるコース設定を行う。
主な実績	計画数 17コース 249人 実施数13コース 187人
成果	13コースの就職者数 79人
課題	想定される育児中等の訓練対象者と実際に訓練が行われている時間に乖離がある。
今後の方向性	ニーズを反映したコース設定を行い、利用促進に努める。
具体的施策	(7)就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援
施策の展開（大）	① 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）
施策の展開（小）	① 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）
所属名	労働局
主な取組内容	助成金を活用して就職氷河期世代の雇用を促進する。
主な実績	令和4年度 支給決定件数274件
成果	就職氷河期世代の雇用促進に貢献できている。
課題	就職氷河期世代の雇用を促進するため、今後も助成金の活用が必要である。
今後の方向性	引き続き、助成金を活用して就職氷河期世代の雇用を促進する。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(7)就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援
施策の展開（大）	② みやざき若者サポートステーション【再掲2-(2)-②】
施策の展開（小）	② みやざき若者サポートステーション【再掲2-(2)-②】
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	・相談者の状況に応じた心理カウンセリングや短期の就業体験等の実施。 ・ネットワーク会議等を通じた関係機関の連携による周知強化や相互誘導。
主な実績	(R4年度実績) ・新規登録者：200名 ・延べ利用者数：10,857名 ・臨床心理士等による心理カウンセリング 217件 ・就職者数：141名
成果	利用者のうち、就職者数141名。
課題	職場見学及び短期の就業体験等の受入に協力可能な事業所のさらなる開拓が課題。
今後の方向性	引き続き、リーフレットやSNS等を活用した周知を行うとともに、国事業と連携した県内企業等の理解促進、受入先の開拓を推進する。
具体的施策	(7)就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援
施策の展開（大）	③ 関係機関と連携したサポート体制による支援（構築就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム）
施策の展開（小）	③ 関係機関と連携したサポート体制による支援（構築就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム）
所属名	労働局
主な取組内容	労働局とは県は、官民が協働して、県内の就職氷河期世代の支援に社会全体で取り組む気運を醸成するとともに、活躍支援策をとりまとめ、進捗管理等を統括することを目的として、令和2年8月28日「みやざき就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、令和2年度から令和4年度までの3年間を集中的な取組期間（第一ステージ）として、事業実施計画に基づく取組を展開した。 また労働局では、就職氷河期世代専門窓口をハローワーク宮崎に設置。県内すべてのハローワークにおいて、きめ細やかな就職支援を提供している。啓発的経験となる就職氷河期世代職場体験・実習（インターンシップ）の利用促進のため、受入候補事業所リストを作成し、労働局ホームページに公開した。
主な実績	プラットフォームにおいて確認された実績は以下のとおり。 ①不安定な就労状態にある方 ハローワーク紹介による正規雇用者数：1,959人 就職氷河期世代対象求人（限定・歓迎）の受案件数：5,818件 就職氷河期世代（35～54歳）の公的職業訓練受講者数：866人 ②長期にわたり無業の状態にある方 サポステの対象である就職氷河期世代（35～49歳）の新規登録者数：54人 サポステの対象である就職氷河期世代（35～49歳）のうちサポステの支援により就労につながった方：38人 ③社会参加に向けた支援を必要とする方 26市町村のひきこもり相談窓口一覧の完成、市町村PF・地域PFにおける情報交換や事例検討などの実施。 労働局委託事業として、企業向け・就職氷河期世代向けのアンケート調査を実施。企業向けセミナー3回、企業見学バスツアー1回、就職氷河期世代向けイベント（セミナー等）2回実施。支援機関の利用促進動画、職場実習機会促進リーフレット等を作成した。
成果	就職氷河期世代支援の取組が3年目を迎え、県民の認知度は高まっている。特に50代のハローワーク窓口利用者が目立つようになった。
課題	就職氷河期世代は他の世代に比べ、セミナーや面接会等の支援を積極的には利用しようとする傾向が強く、自力でどうにかしようとする苦戦を強いられている様子が見られる。必要な方に支援が届くような広報と地道な働きかけ（サポート）が求められる。
今後の方向性	令和5年度からの2年間を「第二ステージ」として、構成機関・関係機関が一層の連携・協力を図り、県内の就職氷河期世代の支援に取り込むため、新たな事業実施計画を策定する。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(7)就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援
施策の展開（大）	③ 関係機関と連携したサポート体制による支援（構築就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム）
施策の展開（小）	③ 関係機関と連携したサポート体制による支援（構築就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム）
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	就職氷河期世代の就職促進のための支援として、労働局や市町村、経済団体、当事者団体等と連携しながら、支援対象者の個別相談やマッチング会等を実施。
主な実績	(R4年度実績) ・マッチング会（4回開催） 延べ参加：44社92名
成果	状況に応じたマッチング支援の実施や相談対応を行うことにより、対象者の就職決定に繋がった。
課題	就職氷河期世代を雇用に結びつけるために、支援対象者のさらなる掘り起こしが課題。
今後の方向性	引き続き、関係機関と連携した支援対象者の掘り起こしを行うとともに、正規雇用の求人のみでなく、短時間労働や在宅勤務を実施する受入企業を開拓し、長期無業者層や社会参加支援が必要な層を就労につなげる。
具体的施策	(7)就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援
施策の展開（大）	③ 関係機関と連携したサポート体制による支援（構築就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム）
施策の展開（小）	③ 関係機関と連携したサポート体制による支援（構築就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム）
所属名	福祉保健課
主な取組内容	福祉のしごと就職フェア（オンライン）及び就職説明会（オンライン）の開催
主な実績	(R4実績) 福祉のしごと就職フェア（オンライン） 70名 福祉の仕事就職説明会（オンライン） 75名
成果	求職者と求人事業所のオンラインによる出会いの場を提供することで、求職者の福祉・介護の職場への就労機会の拡大を図った。また、県内福祉関連法人の紹介情報ページを特設サイトに掲載することで、県内福祉分野における魅力の発信及び人材確保に寄与した。
課題	オンライン形式から対面形式での開催に変更したり、さらに、地域別、分野別でフェアを開催することで、求職者と事業所とがマッチングしやすい環境づくりを作る。
今後の方向性	参加した学生や求職者の声や、事業所の方の意見に寄り添い、より良い機会になるよう開催方法等の見直しを行う。

2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	
具体的施策	(7)就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援
施策の展開（大）	④ 外国人雇用に関するセミナー等の実施
施策の展開（小）	④ 外国人雇用に関するセミナー等の実施
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	・セミナー：外国人材の雇用を考える県内企業を対象に、留学生受入の基礎的知識の習得と、採用成功のポイント、雇用環境整備、外国人材との共生等を伝えるセミナーを実施。
主な実績	・セミナー（2回開催） 参加数：27社61名
成果	県内企業の在留資格等採用に必要な知識の提供や、雇用環境整備や外国人との共生等に関する理解を促進することができた。
課題	引き続き制度や人権等に関する情報提供や啓発を行い、県内企業の外国人材受入体制整備を促進する。
今後の方向性	より多くの企業に関心を持ってもらえるよう、分野別の開催や団体単位での出張勉強会等、企業の都合に合わせて実施する。
具体的施策	(7)就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援
施策の展開（大）	⑤ 外国人労働者が働きやすい職場づくりの推進
施策の展開（小）	⑤ 外国人労働者が働きやすい職場づくりの推進
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	働きやすい職場「ひなたの極」認証制度における外国人雇用企業等の優良事例（R4.10.1～）の運用・普及啓発
主な実績	1社（えびの電子工業株式会社）
成果	外国人労働者が働きやすい職場づくりを推進できている。
課題	外国人雇用企業等の優良事例の認知度が不足している。
今後の方向性	引き続き「ひなたの極」普及推進員との連携による普及啓発や講演会等での周知・広報を行い、制度の認知度向上を図る。

3. 本県のものづくり産業を支える技能者の確保・育成、技能の振興	
具体的施策	(1)若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保
施策の展開（大）	① 技能まつりの実施
施策の展開（小）	① 技能まつりの実施
所属名	協会、雇用労働政策課
主な取組内容	技能の重要性や魅力などイメージアップにつながる情報の積極的な発信。
主な実績	令和4年10月22日～令和4年10月23日にかけてイオンモール宮崎にて開催。 ものづくり体験者：1,426人
成果	令和4年度体験者総数 1,426名 （うち一般体験者 885名 小中学生体験者 541名）
課題	より多くの県民の方に、技能の重要性や魅力を発信していく必要がある。
今後の方向性	引き続き積極的な情報発信を行い、技能振興の気運醸成を図る。
具体的施策	(1)若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保
施策の展開（大）	② 小中高校等での熟練技能者によるものづくり体験、技術指導等の実施
施策の展開（小）	7) 匠の技講話・体験教室（小中学生への講話・体験活動）【再掲2-(1)-③】
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	小中学生を対象に熟練技能士による、職業講話・ものづくり体験の実施。
主な実績	令和4年度実施件数 28件
成果	令和4年度参加生徒数 542名 令和4年度参加技能士数 90名
課題	大規模校など、予算の制約により実施出来ない学校があった。
今後の方向性	県内の学校へ体験教室等を継続して行い、技能振興の気運醸成を図る。

3. 本県のものづくり産業を支える技能者の確保・育成、技能の振興	
具体的施策	(1)若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保
施策の展開（大）	② 小中高校等での熟練技能者によるものづくり体験、技術指導等の実施
施策の展開（小）	1) 担い手育成促進事業（高校・大学生への熟練技能士による技術指導）【再掲2-(1)-③】
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	若年技能士確保のため工業高校等へ熟練技能士を派遣し、実技指導を実施している。
主な実績	令和4年度実施件数 13件
成果	令和4年度参加生徒数 212名 令和4年度参加技能士数 50名
課題	実施件数が新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した。 各学校への周知・広報等の働きかけを行う。
今後の方向性	県内の学校へ実技指導等を継続して行い、若年技能者の確保・育成を図る。
具体的施策	(1)若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保
施策の展開（大）	② 小中高校等での熟練技能者によるものづくり体験、技術指導等の実施
施策の展開（小）	1) 若年技能者人材育成支援等事業（IT技術者派遣によるロボットプログラミング授業等）【再掲2-(1)-③】
所属名	協会
主な取組内容	ものづくりマイスター活用事業の実施。 高等学校以上の学校への派遣を実施。
主な実績	【令和4年度】 高校等実施件数：8件 指導日数：32日 実受講者数：93名 延べ受講者数：246名 小中学校：実施なし
成果	高校等への10月以降の派遣実績は令和3年度同期間に対し半減した。 件数は減少したものの、実技指導を丁寧に行うことで技能検定結果は例年と同等レベルであった。
課題	・小中学校でのものづくり体験授業の事業復活が必要。 ・高校生の実技指導の回数等が制限されたことにより技能修得へのモチベーションが低下しないよう維持していく必要がある。（4月から9月の間：昨年度マイスター派遣実績がないことが要件） （10月～3月：上記要件解除）
今後の方向性	様々な会議等の機会において、今後の委託仕様書の見直しを提案する。（令和5・6年度の委託仕様書では、小中学校でのものづくり体験授業が再開された。） 高校等へは訪問し、従来どおり実技指導ができることの説明及び高校現場の意見聞き取りを行う。

3. 本県のものづくり産業を支える技能者の確保・育成、技能の振興	
具体的施策	(1)若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保
施策の展開（大）	② 小中高校等での熟練技能者によるものづくり体験、技術指導等の実施
施策の展開（小）	り 若年技能者人材育成支援等事業（IT技術者派遣によるロボットプログラミング授業等）
所属名	機構
主な取組内容	【ポリテク宮崎】 ・技能まつりへの参加 【ポリテク延岡】 ・親子ものづくり体験教室
主な実績	【ポリテク宮崎】 ・缶バッジ制作 【ポリテク延岡】 ・機械機器製作、金属加工制作、木工制作、電子機器製作
成果	【ポリテク宮崎】 ・55名が参加 【ポリテク延岡】 ・24組の親子参加
課題	開催時期
今後の方向性	制作物及び開催時期を引き続き検討する。
具体的施策	(1)若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保
施策の展開（大）	③ 技能五輪や若年者ものづくり競技大会等への派遣支援
施策の展開（小）	③ 技能五輪や若年者ものづくり競技大会等への派遣支援
所属名	協会、雇用労働政策課
主な取組内容	・技能五輪全国大会県予選会の実施。 ・技能五輪全国大会及び若年者ものづくり競技大会への参加支援の実施。 ・技能五輪等の競技大会への派遣支援や選手激励式の開催。
主な実績	若年者ものづくり競技大会参加実績 2職種2名 技能五輪全国大会参加実績 9職種15名
成果	若年者ものづくり競技大会入賞者 該当なし 技能五輪全国大会入賞者 銀賞1名（レストランサービス） 銅賞1名（洋裁） 敢闘賞2名（左官、フラワー装飾）
課題	技能競技大会について、県民に広く周知していく必要がある。 出場選手及び出場職種を増やす。
今後の方向性	ホームページ等を利用し、大会に関する周知を強化していく。

3. 本県のものづくり産業を支える技能者の確保・育成、技能の振興	
具体的施策	(1)若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保
施策の展開（大）	④ 業界ニーズを踏まえた認定職業訓練への支援、在職者訓練の実施
施策の展開（小）	7) 認定職業訓練への支援【再掲1-(3)-③】
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	事業主等が職業能力開発促進法第24条第1項に定める認定職業訓練を行う場合に、運営費等の一部を助成する。
主な実績	認定職業訓練助成事業費補助金 36,508千円（令和4年度実績）
成果	令和4年度 普通課程、14訓練科が実施され、66人の受講者があった。また、短期課程、40コースが実施され355人の受講者があった。
課題	訓練生は減少傾向。各認定校とも、人手不足による訓練生の確保に苦慮している。
今後の方向性	事業所や労働者のニーズに応じた訓練のあり方等について、団体長会議や事務指導を通して、引き続き検討をしていく。
具体的施策	(1)若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保
施策の展開（大）	④ 業界ニーズを踏まえた認定職業訓練への支援、在職者訓練の実施
施策の展開（小）	1) 在職者訓練の実施（県立技術専門校）【再掲1-(3)-③】
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	年度当初に運営会議を実施し、業界のニーズを把握するとともに、在職者訓練終了後、受講者アンケートを実施し、翌年度以降の在職者訓練へ反映させている。
主な実績	・フルハーネス特別教育、自由研削と石の取替特別教育 6名（定員10名） ・第2種電気工事士試験（実技試験）の技能講座（前期、後期） 各10名（定員各10名） ・第1種電気工事士試験（実技試験）の技能講座 8名（定員10名） ・1級、2級建築配管技能士試験（実技試験）の技能講座 2名（定員5名）
成果	県内ものづくり産業界の人材育成に貢献できている。
課題	受講率が低迷している講座があり、日程や内容の検討が必要。
今後の方向性	専門校HPなどで広報に努めるとともに、企業・業界のニーズに即したコース設定を行う。

3. 本県のものづくり産業を支える技能者の確保・育成、技能の振興	
具体的施策	(1)若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保
施策の展開（大）	④ 業界ニーズを踏まえた認定職業訓練への支援、在職者訓練の実施
施策の展開（小）	ウ) 在職者訓練の実施（機構）【再掲1-(3)-③】
所属名	機構
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズに基づいたレディメイド及びオーダーメイドの能力開発セミナーの実施。 ・在職者訓練受講者及び受講者の所属する事業主へのアンケート調査の実施。 【延岡機械・電気分野人材育成研究会（ポリテク延岡）】 <ul style="list-style-type: none"> ・対象団体における人材育成・能力開発に係る課題等の把握。 ・人材ニーズ及び人材育成ニーズの把握。
主な実績	【令和4年度実績（ポリテク宮崎）】 受講者数250人、受講者満足度99.6%、事業主生産性向上度95.6% 【令和4年度実績（ポリテク延岡）】 受講者数194人、受講者満足度100%、事業主生産性向上度95.6%
成果	【在職者訓練（オーダーメイド）の展開】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主の人材育成に寄与 【延岡機械・電気分野人材育成研究会】 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主団体における人材育成に係る具体的な技術分野の要素を把握
課題	継続的かつ体系的なコース開発が必要であること。
今後の方向性	継続的かつ体系的なコースを開発し、設定すること。
具体的施策	(2)技能検定制度の普及促進
施策の展開（大）	① 外国人も含めた技能検定受検者の確保
施策の展開（小）	① 外国人も含めた技能検定受検者の確保
所属名	協会、雇用労働政策課
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施職種（作業）の検討。 ・まだ技能検定を受検していない企業への周知広報活動。 ・高校等の在校生への受検勧奨。
主な実績	【令和4年度受検者数】 宮崎県職業能力開発協会実施分（定期試験） 1,282人 指定試験機関実施分のうち機会保全職種 276人 【参考】随時試験（外国人 職業能力開発協会実施） 752人
成果	【令和4年度合格者数】 宮崎県職業能力開発協会実施分（定期試験） 619人（県外在住者を含む:652人） 指定試験機関実施分のうち機会保全職種 157人 県内合格者数 計 776人 【参考】随時試験（外国人 職業能力開発協会実施） 357人
課題	日本人の受検者は近年減少傾向にあるため、受検者の確保のために検定実施職種の見直しや受検者の掘り起こしが必要である。 技能実習生を対象とした随時試験は、制度変更の状況を注視する必要がある。
今後の方向性	技能検定の実施職種について、職業能力開発協会と協議の上、地域ニーズにあった検定職種の実施に取り組むとともに、事業周知を拡大する。

3. 本県のものづくり産業を支える技能者の確保・育成、技能の振興	
具体的施策	(2)技能検定制度の普及促進
施策の展開（大）	② 協会、技能士会と連携した、技能検定に関する情報発信
施策の展開（小）	② 協会、技能士会と連携した、技能検定に関する情報発信
所属名	協会、雇用労働政策課
主な取組内容	広報誌「能力開発みやざき」の発行。 職業能力開発に関する最新の情報と協会事業のPRのため年2回発行。
主な実績	技能競技大会出場選手激励式及び入賞者副知事表彰の実施。
成果	技能競技大会に係る激励式や大会結果のプレスリリースを行う事で、県民に広く技能の素晴らしさを発信することができた。
課題	各技能競技大会について県民に広く周知していく必要がある。
今後の方向性	引き続き、各競技大会に係る行事のプレスリリースなどを行うことで県民への周知を行う。
具体的施策	(3)技能者の社会的地位の向上と技能尊重気運の醸成
施策の展開（大）	① 技能関連の表彰制度（知事表彰等）
施策の展開（小）	① 技能関連の表彰制度（知事表彰等）
所属名	協会、雇用労働政策課
主な取組内容	協会：叙勲褒賞、中央協会表彰、県協会表彰 雇用労働政策課：知事表彰、大臣表彰 を行っている。 また、これらの表彰式を12月に開催している。
主な実績	【令和4年度】 日 時：令和4年12月20日 場 所：宮崎観光ホテル 参加者：約70名（叙勲褒賞1名、厚労大臣表彰1名、中央協会表彰3名、知事表彰10名、県協会表彰29名）
成果	12月に表彰式を実施し、技能振興の気運醸成につながった。
課題	推薦元が例年同じであり、業種が固定される傾向がある。
今後の方向性	表彰対象者の掘り起こしのため、これまで推薦依頼をしていなかった機関にも推薦依頼することを検討していく。

3. 本県のものづくり産業を支える技能者の確保・育成、技能の振興	
具体的施策	(3)技能者の社会的地位の向上と技能尊重気運の醸成
施策の展開（大）	② 技能まつりの実施【再掲3-(1)-①】
施策の展開（小）	② 技能まつりの実施【再掲3-(1)-①】
所属名	協会、雇用労働政策課
主な取組内容	技能の重要性や魅力などイメージアップにつながる情報の積極的な発信。
主な実績	令和4年10月22日～令和4年10月23日にかけてイオンモール宮崎にて開催。 ものづくり体験者：1,426人
成果	令和4年度体験者総数 1,426名 （うち一般体験者 885名 小中学生体験者 541名）
課題	より多くの県民の方に、技能の重要性や魅力を発信していく必要がある。
今後の方向性	引き続き積極的な情報発信を行い、技能振興の気運醸成を図る。
具体的施策	(3)技能者の社会的地位の向上と技能尊重気運の醸成
施策の展開（大）	③ 労働局や機構及び協会と連携した、技能に関する情報共有、情報発信（技能五輪上位入賞者などの紹介）
施策の展開（小）	③ 労働局や機構及び協会と連携した、技能に関する情報共有、情報発信（技能五輪上位入賞者などの紹介）
所属名	協会、雇用労働政策課
主な取組内容	技能五輪激励式の開催及び入賞者の知事表敬実施し、機運醸成を図る。
主な実績	技能競技大会出場選手激励式及び入賞者副知事表敬の実施。
成果	技能競技大会に係る激励式や大会結果のプレスリリースを行う事で、県民に広く技能の素晴らしさを発信することができた。
課題	各技能競技大会について県民に広く周知していく必要がある。
今後の方向性	引き続き、各競技大会に係る行事のプレスリリースなどを行うことで県民への周知を行う。

4. 県立産業技術専門校の機能強化	
具体的施策	(1)地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の充実強化
施策の展開（大）	① 専門校運営会議等による業界との意見交換を踏まえた施設内訓練、在職者訓練の内容検証
施策の展開（小）	① 専門校運営会議等による業界との意見交換を踏まえた施設内訓練、在職者訓練の内容検証
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	専門校運営協議会にて業界との意見交換を実施し、業界のニーズを把握するとともに、施設内訓練、在職者訓練への反映を目指す。
主な実績	開催1回。参加業界：建築業協会、県鉄構工業会、県電気工事業工業組合、県管工事協同組合連合会
成果	県内の関係業界との意見交換により、ニーズの把握等ができた。
課題	専門校の訓練カリキュラムの都合上、実現の難しい要望もある。
今後の方向性	引き続き、関係業界との意見交換により、業界のニーズを把握するとともに、可能な限り施設内訓練や在職者訓練へ反映していく。
具体的施策	(1)地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の充実強化
施策の展開（大）	② 受講者アンケートを踏まえた在職者訓練の検証
施策の展開（小）	② 受講者アンケートを踏まえた在職者訓練の検証
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	在職者訓練終了後、受講者アンケートを実施し、翌年度以降の在職者訓練へ反映させている。
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・フルハーネス特別教育、自由研削と石の取替特別教育 6名（定員10名） ・第2種電気工事士試験（実技試験）の技能講座（前期、後期） 各10名（定員各10名） ・第1種電気工事士試験（実技試験）の技能講座 8名（定員10名） ・1級、2級建築配管技能士試験（実技試験）の技能講座 2名（定員5名）
成果	県内ものづくり産業界の人材育成に貢献できている。
課題	受講率が低迷している講座があり、日程や内容の検討が必要。
今後の方向性	専門校HPなどで広報に努めるとともに、企業・業界のニーズに即したコース設定を行う。

4. 県立産業技術専門校の機能強化	
具体的施策	(2)訓練生確保のための積極的な情報発信
施策の展開（大）	① パンフレット、SNS、県広報媒体等を活用した情報発信
施策の展開（小）	① パンフレット、SNS、県広報媒体等を活用した情報発信
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	県立産業技術専門校、同高鍋校の訓練生確保のため、パンフレット、SNS、県広報媒体等を活用した情報発信を実施。
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス（ラジオ、専門校HP、広報誌（労働みやざき）） ・入校試験（テレビ（県政番組）、ラジオ（2回）、新聞（宮日：広告2回、県政けいじばん1回）、広報誌（労働みやざき2回）） ・学級活動副読本「中学生と進路」
成果	専門校、同高鍋校のPRにより、訓練生確保へつながっている。
課題	情報発信の機会の確保に加え、進路指導担当教師や学生の親にうまく伝わる情報発信が必要。
今後の方向性	広報媒体の特性を活かした効果的な情報発信を実施する。
具体的施策	(2)訓練生確保のための積極的な情報発信
施策の展開（大）	② オープンキャンパス等の内容の充実・強化
施策の展開（小）	② オープンキャンパス等の内容の充実・強化
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	オープンキャンパスの実施により、生徒、保護者へのPRを行う。
主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ・専門校は、オープンキャンパス2回、個別見学を随時実施し、延べ生徒59名、保護者60名、計119名が参加 ・高鍋校は、オープンキャンパス1回実施、延べ生徒9名、保護者12名、計21名が参加 ・オープンキャンパス広報（ラジオ、専門校HP、広報誌（労働みやざき））
成果	専門校、同高鍋校のPRにより、訓練生確保へつながっている。
課題	オープンキャンパス参加者を増加させ、入校希望へつなげる。
今後の方向性	オープンキャンパスの参加者を入校希望者につなげるよう、内容の充実・強化をさらに図る。

4. 県立産業技術専門校の機能強化	
具体的施策	(2)訓練生確保のための積極的な情報発信
施策の展開（大）	③ 高等学校、職業安定所等に対する定期的な訪問活動
施策の展開（小）	③ 高等学校、職業安定所等に対する定期的な訪問活動
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	①高校訪問 ②高校での進路ガイダンスへの参加 ③雇用保険受給者説明会へ参加
主な実績	①高校訪問 52校訪問、職業安定所訪問（4～5、11月の3回実施） ②高校での進路ガイダンスへの参加 延べ20回実施 ③雇用保険受給者説明会へ参加し、一般入試3次募集について説明（高鍋2回、宮崎2回）
成果	専門校のPRにより、訓練生確保へつながっている。
課題	新型コロナの影響で訪問の難しい学校があった。
今後の方向性	引き続き定期的な訪問活動を実施し、高校生への情報発信を続けていく。
具体的施策	(3)指導体制の強化
施策の展開（大）	① 訓練指導員の計画的な確保・育成
施策の展開（小）	① 訓練指導員の計画的な確保・育成
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	県立産業技術専門校で訓練生を指導する職業訓練指導員の確保を図るとともに、職業能力開発大での研修を通じて育成を図る。
主な実績	令和4年度 1名採用（配管科） 職業能力開発大校研修（5コース、5名）
成果	指導員採用による専門校の体制強化と、研修による指導員の育成を行うことができた。
課題	職業訓練指導員の確保に苦慮している。
今後の方向性	職業訓練指導員の確保は、全国的に厳しい状況であり、今後も計画的に採用を図る必要がある。 職業能力開発大の研修の積極的受講により、指導員の育成を図る。

5. 職業能力開発推進・情報発信のための関係機関との連携強化	
具体的施策	(1)国、機構及び民間教育訓練機関等との連携・役割分担による地域ニーズの把握、訓練計画の策定、情報発信
施策の展開（大）	① 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信
施策の展開（小）	① 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信
所属名	労働局、機構、雇用労働政策課
主な取組内容	地域職業能力開発促進協議会の開催（県と共催／年2回） ワーキンググループ会議開催（県・局・機構担当者により構成。令和4年度は全6回開催）
主な実績	年2回実施される地域職業能力開発促進協議会においては、県内の公的職業訓練の運営計画の策定や実施訓練の効果検証方法の方針等について協議。議事概要について労働局HPでの公表を行った。また、県・局・機構の担当で構成されるワーキンググループ会議においては、協議会議題等に関する担当者レベルでの協議・検討、資料作成等を行った。
成果	WGにより情報共有が図れたことに加え、協議会にて関係団体からの意見を伺い、令和5年度計画を策定することができた。
課題	デジタル分野や人手不足分野での人材育成をはじめ、効果的な職業訓練を構築するための検証や結果のフィードバックによる改善が必要。また、在職者に対するリ・スキリングの重要性が高まる中で、対応策の検討も課題。
今後の方向性	各課題について、地域ニーズを反映させようとして、効果的な職業訓練計画の策定と利用促進の取組を展開。
具体的施策	(1)国、機構及び民間教育訓練機関等との連携・役割分担による地域ニーズの把握、訓練計画の策定、情報発信
施策の展開（大）	① 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信
施策の展開（小）	① 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信
所属名	雇用労働政策課
主な取組内容	県内における雇用に関する課題を共有し一体的かつ総合的な雇用施策を実施することを目的に県の関係課と労働局からなる「雇用対策協定運営協議会」を実施し、当年度の事業実績の評価と翌年度の計画を策定した。
主な実績	（R4実績）雇用対策協定運営協議会 1回実施 （参加：労働局、障がい福祉課、雇用労働政策課、生活・協働・男女参画課）
成果	当年度の成果を振り返るとともに、今後も労働局・県で連携して雇用施策に取り組んでいくことを確認した。
課題	特になし
今後の方向性	今後とも双方で連携しながら一体的かつ総合的な雇用施策を実施する。

5. 職業能力開発推進・情報発信のための関係機関との連携強化	
具体的施策	(1)国、機構及び民間教育訓練機関等との連携・役割分担による地域ニーズの把握、訓練計画の策定、情報発信
施策の展開（大）	① 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信
施策の展開（小）	① 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信
所属名	福祉保健課
主な取組内容	宮崎県社会福祉協議会福祉人材・研修事業運営委員会の実施。
主な実績	(R4実績) 宮崎県社会福祉協議会福祉人材・研修事業運営委員会 1回開催
成果	福祉人材確保のために取り組む福祉人材センター事業や社会福祉研修センター事業の適切かつ効率的な運営を図るため、関係機関と情報共有や意見交換ができた。
課題	関係機関との情報共有・意見交換のため、継続して開催していく必要がある。
今後の方向性	今後とも、社会福祉施設・関係団体、職能団体、労働行政等、外部からの様々な意見を取り入れ、福祉人材確保のため適切かつ効率的な運営を図りたい。
具体的施策	(1)国、機構及び民間教育訓練機関等との連携・役割分担による地域ニーズの把握、訓練計画の策定、情報発信
施策の展開（大）	② 関係機関と連携したサポート体制による支援（構築就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム）【再掲2-(7)-③】
施策の展開（小）	② 関係機関と連携したサポート体制による支援（構築就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム）【再掲2-(7)-③】
所属名	福祉保健課
主な取組内容	福祉のしごと就職フェア（オンライン）及び就職説明会（オンライン）の開催。
主な実績	(R4実績) 福祉のしごと就職フェア（オンライン） 70名 福祉の仕事就職説明会（オンライン） 75名
成果	求職者と求人事業所のオンラインによる出会いの場を提供することで、求職者の福祉・介護の職場への就労機会の拡大を図った。また、県内福祉関連法人の紹介情報ページを特設サイトに掲載することで、県内福祉分野における魅力の発信及び人材確保に寄与した。
課題	オンライン形式から対面形式での開催に変更したり、さらに、地域別、分野別でフェアを開催することで、求職者と事業所とがマッチングしやすい環境づくりを作る。
今後の方向性	参加した学生や求職者の声や、事業所の方の意見に寄り添い、より良い機会になるよう開催方法等の見直しを行う。

5. 職業能力開発推進・情報発信のための関係機関との連携強化	
具体的施策	(1)国、機構及び民間教育訓練機関等との連携・役割分担による地域ニーズの把握、訓練計画の策定、情報発信
施策の展開（大）	③ 大学等の教育機関や民間教育訓練機関等との連携による人材育成の推進等
施策の展開（小）	③ 大学等の教育機関や民間教育訓練機関等との連携による人材育成の推進等
所属名	産業政策課
主な取組内容	ひなたMBA（事務局は宮崎大学内）の実施による人材育成の推進。
主な実績	令和4年度実績 29件（認定プログラム含む） ※認定プログラム：経済団体、金融機関等が実施する人材育成プログラム。
成果	先進的な研修や他業種との交流等の実施により、県内の産業人材育成が図れている。
課題	新たなプログラムの提供を続けていく必要がある。
今後の方向性	プログラム実施の継続のため、関係機関との連携強化、新規開拓の実施。